

第4号様式（第9条関係）

令和8年 4月 6日

日進市議会議長 宛て

議員名 坂林 たくみ

令和7年度政務活動費収支報告について

日進市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項に基づき、別紙のとおり  
令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和7年度政務活動費収支報告書

議員名 坂林 たくみ

1 収 入  
政務活動費 150,000 円

2 支 出 13,000 円

(単位：円)

| 項 目      | 金 額    | 備 考                  |
|----------|--------|----------------------|
| 調査研究費    | 0      |                      |
| 研 修 費    | 13,000 | 第67回自治体学校in東京<br>参加費 |
| 広 報 費    | 0      |                      |
| 広 聴 費    | 0      |                      |
| 要請・陳情活動費 | 0      |                      |
| 会 議 費    | 0      |                      |
| 資料作成費    | 0      |                      |
| 資料購入費    | 0      |                      |
| 合 計      | 13,000 |                      |

3 残 額 137,000 円

政務活動事業実績報告書

議員氏名 坂林たくみ

2025年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

| 年 月 日                | 事 業 名                     | 事 業 概 要 及 び 成 果 等 |
|----------------------|---------------------------|-------------------|
| 2025年7月26日<br>～7月27日 | 第67回自治体学校<br>in東京（Zoom参加） | 別添「調査視察等の報告書」のとおり |

（注）使途基準の項目別に記載すること。

## 調査視察地等の報告書

2025 年 7 月 28 日

日進市議会議長 様

議員氏名 坂林 たくみ

実施年月日

2025 年 7 月 26 日から  
2 日間  
2025 年 7 月 27 日まで

行き先

東京都 日本教育会館一ツ橋ホー  
ル、明治大学駿河台キャンパスリバテ  
ィタワー（各 zoom 参加）

目 的

第 67 回自治体学校 in 東京 に Zoom 参加

報告事項

別紙の通り。

※別添資料

## 第 67 回自治体学校 zoom 参加

### 研修内容

2025 年 7 月 26 日 13:00～17:00

#### 基調講演 地方自治と地域 この 1 年から考える

講師 中山徹 奈良女子大学名誉教授

#### 記念講演 被爆 80 年、核兵器のない世界の実現をめざして

講師 田中熙巳 日本原水爆被害者団体協議会代表委員

基調講演では、平和の問題を地域からどう考え、自治体がどう役割を果たすかについて話された。

2015 年につくられた安保法制が 2022 年安保 3 文書改訂により敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増など実質化されているとして、南西諸島での自衛隊基地新設や馬毛島基地、佐賀駐屯地へのオスプレイ配備、呉の複合防衛拠点計画、特定利用空港・港湾の指定、土地利用規制法、有事に備えた先島諸島住民の避難計画、統合作戦司令部の設置、能動的サイバー防御法、武器輸出を進め、防衛装備庁が大学、民間に研究費を助成、秘密保護法に加え経済秘密保護法の制定、国が地方自治体に「指示」を出せる地方自治法改正、日本学術会議法改正など、戦争できるようにさまざまなことが進められていると指摘された。本当に懸念する事態が進んでいると思った。

自治体は市民生活の向上、地域経済の発展のために、こうした国づくりから地域と市民を守る砦になるべきとの提起に共感した。核兵器廃絶や平和共存を進める条例を制定している自治体もあると紹介された。国政が戦争ができるよう準備をすすめないようにすることとともに、自治体で戦争する国づくりに対抗することを考えていくことが必要だと思った。

ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中さんは、長崎での自らの被爆体験から「こんな兵器は絶対に使ってはいけない。通常の兵器とは違うもの。体験を辛くて言えない被爆者もいた。でも言い続けてきた。抑止力は使うということ。成り立たないと思っている。核兵器禁止条約も禁止している。核兵器を廃絶するためにはどうしたらいいか。政治家を動かすことができるか。対話する相手を信頼してすすめてほしい」と熱を込められた。この思いに応え何ができるか考え行動していきたいと思った。

2025 年 7 月 27 日 10:00～16:00

## 第 9 分科会 水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

問題提起 近藤夏樹 自治労連公営企業評議会事務局長  
各地からの事例報告があり、意見交換があった。

問題提起で、国は、人口減少で水需要が減り収益悪化、施設の老朽化が進み財政が悪化し上下水道は危機的とあり、上下水道一体で「広域化」と「官民連携」を進めている。1980 年代からの流れで、「公務の市場開放」だと指摘された。「官民連携」とは官僚が私企業の利益のために上下水道を運営するという。公営企業は住民の福祉の増進が目的でありこれに反すると指摘があり大切な視点だと思った。

民間委託が進み、現場を知らない公務員の割合が増え「いまさら直営は無理」という自治体が増えてきた。災害時に現場で対応できなくなっていく問題の指摘は重要だと思った。

能登震災に名古屋から水道復旧に派遣された事例報告の中で、復旧が遅れている理由としていくつか挙げられていた。

1 つは、水道管、下水道管の耐震化の遅れ。

次に、水道担当者が少ないこと。そのため水道管の地図の管理が不十分で正確な位置の把握が難しかったとのこと。普段していないことは災害時にもできないとの指摘は重要だと思った。

さらに、広域化していたこと。石川県が手取川ダムの建設、維持費を回収するため、ダムの余った水の供給契約を促した。自治体によっては送水距離が百数十キロにも及ぶ。自己水源があったのに廃止されていて、3 か月も断水が続いたという。

神奈川県では広域水道の企業団が作られ、川崎市にあった安全で美味しい地下水の浄水場を飲料用に使うのを廃止。使用料が高く遠方から送られてくる企業団の水を使うようになったが、東日本大震災の余震で企業団の導水管が破損し20日間も停水。川崎市保有の水を融通したとのこと。

広域化はスケールメリットがあるといって進められるが、奈良市では自己水源のほうがよく、広域化に参加していないとの報告もあった。

貴重な水源を廃止してまで広域化したり、一律に広域化するのは間違いだと感じた。

上下水道事業は、経費を使用料収入でまかなう以上、値上げは避けられないことはありうるが、公営企業なので、国や自治体は何もしなくてよいのかといえ、ノーだ。ただ、過剰な設備でないかは考える必要はある。下水でいえば、浄化槽が適しているのに公共下水道をあえて引くなど。造るときに考えなければ

ばならないと指摘があった。

上下水道のウォーターP P Pはコンセッション型はいくつかの県で導入が図られたが、住民の反対で、宮城県でしか導入されていないとのこと。民営化すると使用料や災害対応の力はどうなるのか、住民の利益になるのかを考えていかなければならないと思った。

参考 第3号様式（第13条関係）

令和7年度政務活動費会計帳簿

NO1

議員氏名 坂林 たくみ

(単位：円)

| 年月日        | 摘 要              | 収 入      | 支 出     | 残 高      | 科 目 | 領 収 書<br>番 号 |
|------------|------------------|----------|---------|----------|-----|--------------|
| 07. 04. 18 | 令和7年度交付分         | 150, 000 |         | 150, 000 |     |              |
| 07. 07. 05 | 第67回自治体学校in東京参加費 |          | 13, 000 | 137, 000 | 研修費 | 1            |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
|            |                  |          |         |          |     |              |
| 合 計        |                  | 150, 000 | 13, 000 | 137, 000 |     |              |

2025年07月05日

## 領収書

日進市議会議員 坂林たくみ 様

「第67回自治体学校in東京」参加費  
坂林 たくみ様 参加分  
(お申し込みID: 477)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会  
〒162-8512  
東京都新宿区矢来町123 矢  
自治体問題研究所内  
TEL: 03-3235-5941  
FAX: 03-3235-5933

| 内容            | 単価      | 数量 | 税率       | 小計      |
|---------------|---------|----|----------|---------|
| 第67回自治体学校in東京 | ¥13,000 | 1  | 非課税      | ¥13,000 |
|               |         |    |          |         |
|               |         |    |          |         |
|               |         |    |          |         |
|               |         |    |          |         |
|               |         |    | 合計 (非課税) | ¥13,000 |

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。